

鳥取県における自死の状況 ～平成29年の統計～

鳥取県自死対策推進センター
平成30年 5月

目 次

I 警察発表「自殺統計」より

- 1 全国の状況
- 2 鳥取県の状況

なお、平成29年は、速報値です。

II 厚生労働省「人口動態統計」より

- 1 全国の状況
- 2 鳥取県の状況

※ 鳥取県では、原則として、「自殺」という言葉に代えて「自死」という言葉を用いることとしていますが、本書は国の統計を引用しており、国の統計等の用語にあわせて「自殺」という言葉を使用している部分があります。

I 警察発表（自殺統計）

1 全国の状況

内閣府自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課（以下、「警察統計」という。）によると、全国の自死者数は、平成10年に3万人を超えていましたが、平成27年、24,025人、28年、21,703人、29年、21,321人（男性：14,826人、女性：6,495人）と、減少傾向にあります。

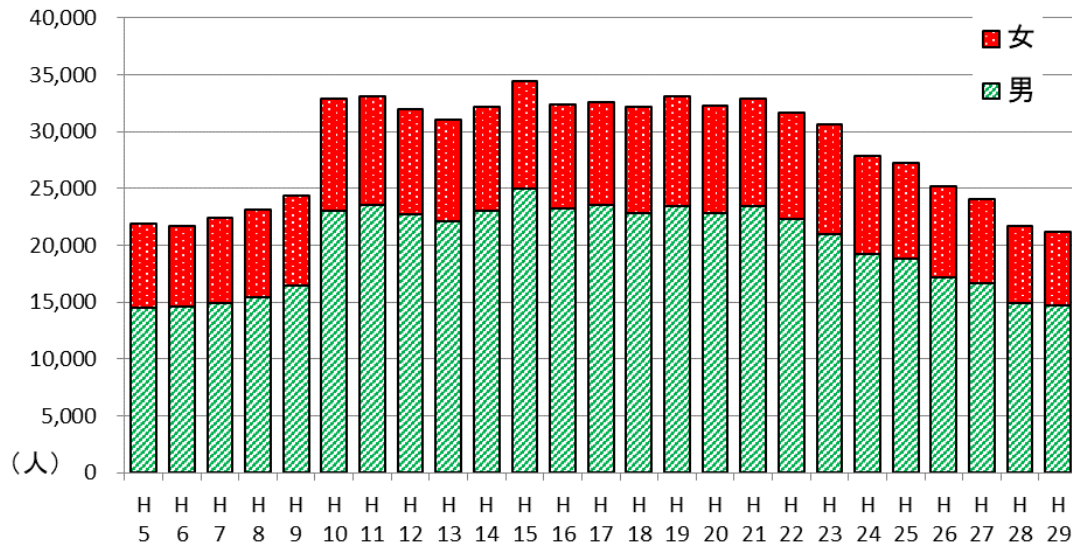


図1 全国自殺者数の推移

年代別自死者数は、平成19年以降の推移をみると、20～60歳代までの各年代は減少傾向にあります。20歳未満と80歳以上はやや横ばい傾向にあります(図2)。

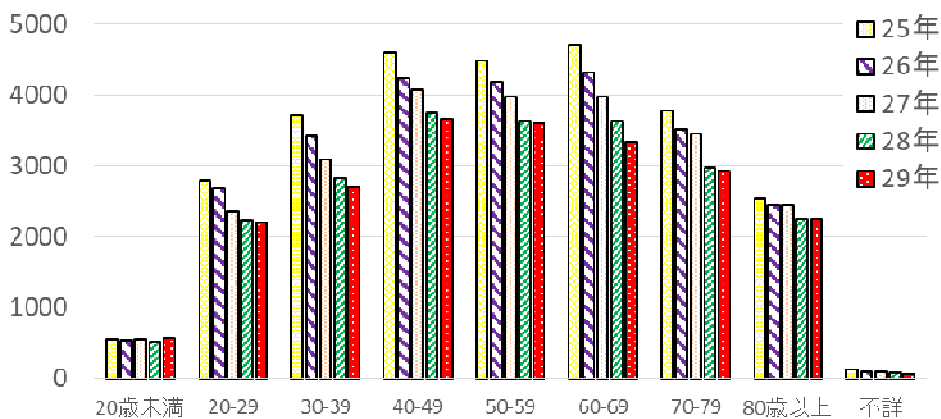


図2 年代別自死者数(全国、警察発表)

平成25～29年の職業別自死者数をみると、「被雇用・勤め人」が最も多く、次いで「年金・雇用保険等生活者」、「その他の無職者」の順となっています(図3)。平成21年以降の推移は、「被雇用・勤め人」、「その他の無職者」、「自営・家族従事者」、「失業者」は減少していますが、「年金・雇用保険等生活者」はやや横ばい傾向にあります。

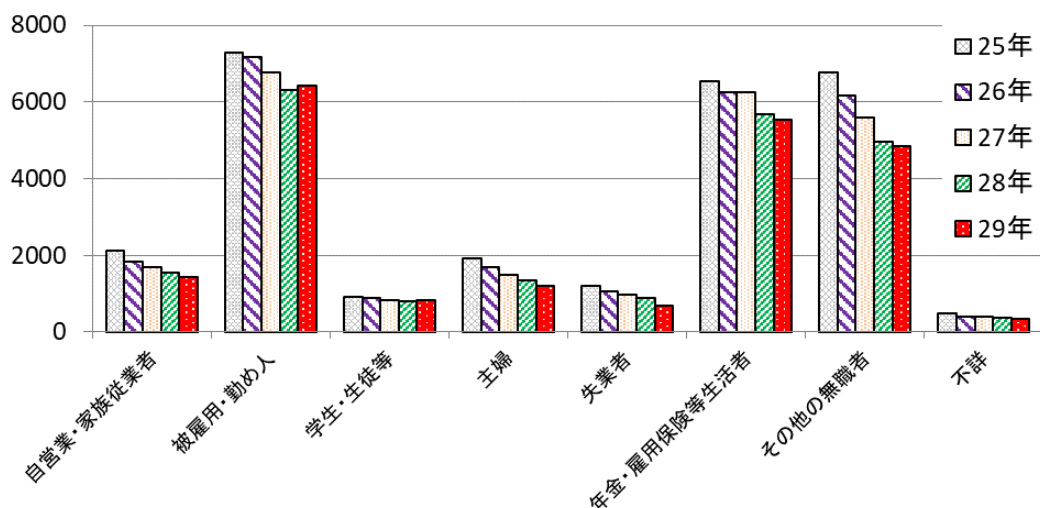


図3 職業別自死者数年別推移 (全国)

平成28、29年の自死者のうち、遺書等により自死の原因・動機を推定できたもののうち、最も多かった原因・動機は「健康問題」で、次いで「経済・生活問題」、「家庭問題」の順となっています(図4)。

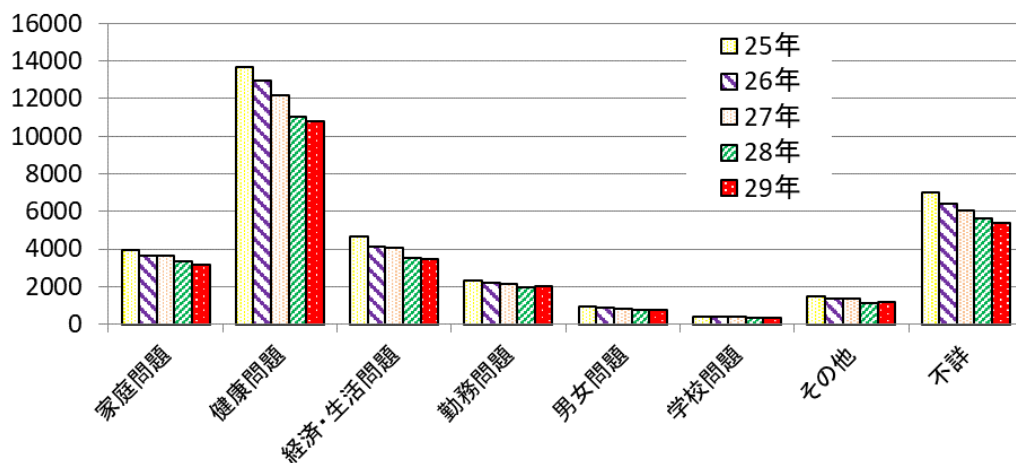


図4 原因・動機別自死者数年別推移 (全国)

※原因・動機については、自死者1人につき3つまで計上可能とされています。

平成29年の年代別、原因・動機別自死者数をみると、20歳未満は「学校問題」が最も多く、その他のすべての年代は「健康問題」が最も多くなっています。20歳代は「健康問題」に次いで「勤務問題」、「経済・生活問題」の順に多く、30歳代からの各年代では「健康問題」に次いで「経済・生活問題」、「勤務問題」の順に多くなっています(図5)。

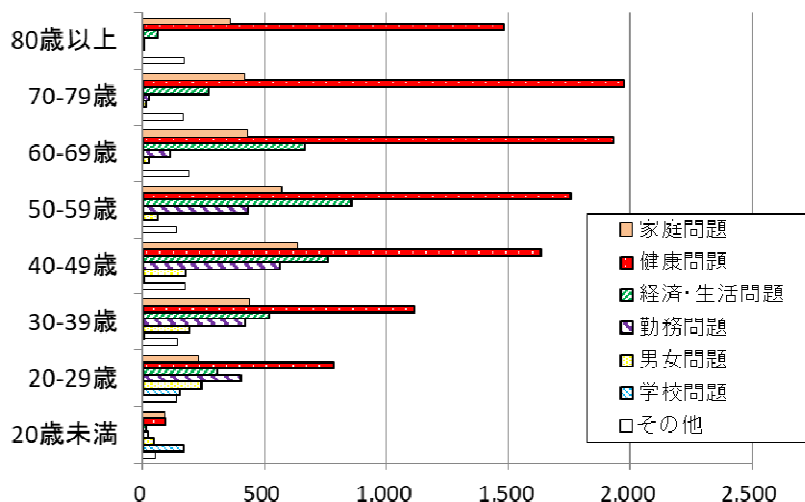


図5 年齢別、動機・原因別自死者数(全国、平成29年警察発表)

平成29年の、自死の原因・動機の中で最も多い「健康問題」(10,788人)の内訳をみると、「病気の悩み・影響(うつ病)」が最も多く4,278人(「健康問題」の40%)、次いで「病気の悩み(身体の病気)」3,408人(同32%)、「病気の悩み・影響(その他の精神疾患)」1,306人(12%)の順となっています(図6)。

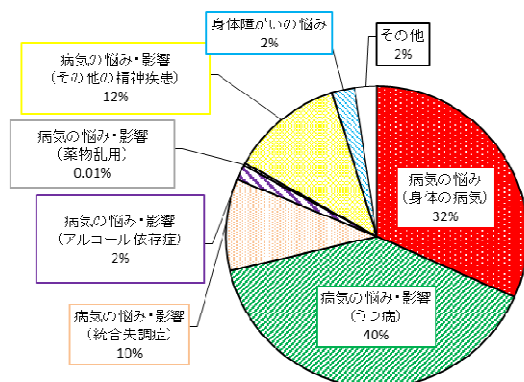


図6 原因・動機のうち「健康問題」の内訳 (平成29年、全国、警察発表)

	平成29年
病気の悩み(身体の病気)	3408
病気の悩み・影響(うつ病)	4278
病気の悩み・影響(統合失調症)	1065
病気の悩み・影響(アルコール依存症)	175
病気の悩み・影響(薬物乱用)	31
病気の悩み・影響(その他の精神疾患)	1306
身体障がいの悩み	267
その他	248

2 鳥取県の状況

警察統計によると、鳥取県の自死者数は平成26年114人、27年105人、28年82人と減少してきています。自死死亡率(人口10万対)も、平成26年は19.7と、平成8年以降初めて、全国平均(20.0)を下回り、27年、18.1(全国平均、18.9)、28年、14.3(17.1)と引き続き、全国平均を下回っています。しかし、29年は100人と増加し、死亡率も17.4と全国平均(16.7)を上回りました(図7)。

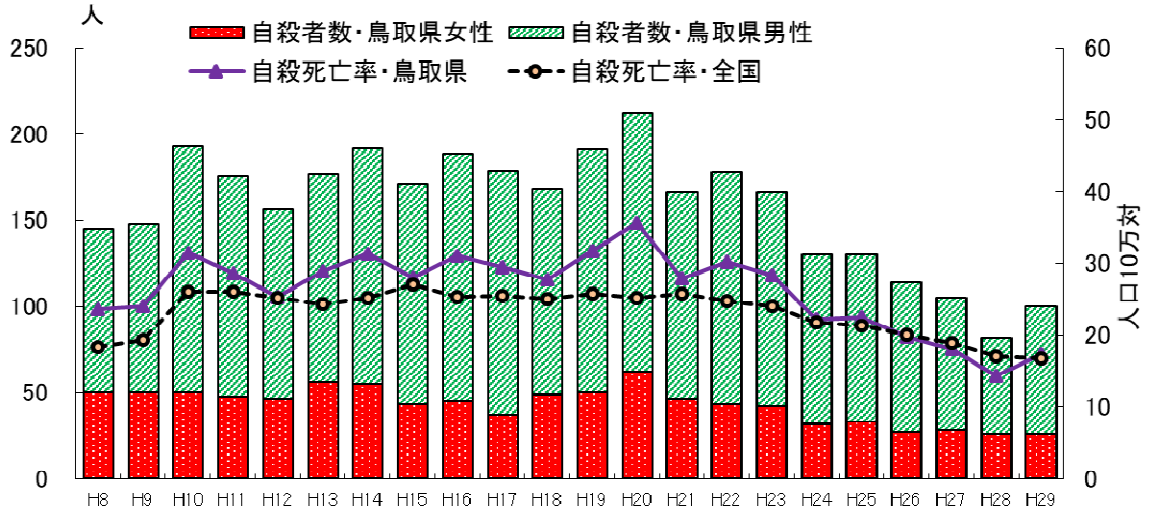


図7 自殺者数・自殺死亡率の年次推移(鳥取県、警察統計)

平成27年、28年の年代別自死者数をみると、40歳代、80歳代が最も多く見られています(図8)。29年では、青年～中年層の方に、移行傾向があります。

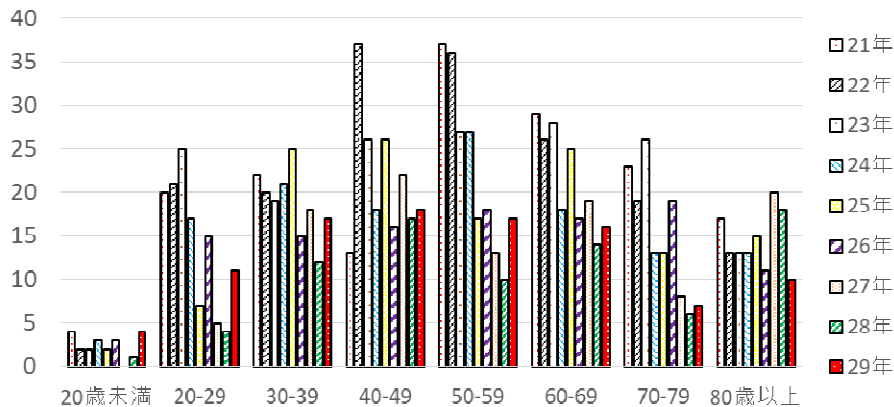


図8 年代別自死者数の推移(鳥取県、警察発表)

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上
27年	0	5	18	22	13	19	8	20
28年	2	15	20	12	25	12	7	5
29年	2	6	21	21	16	18	6	7

平成27年～29年の職業別自死者数をみると、「その他の無職者」「被雇用・勤め人」が最も多くなっています。これらの「その他の無職者」、「被雇用・勤め人」は減少傾向にあります。一方、「年金・雇用保険等生活者」は横ばいで推移しています(図9)。

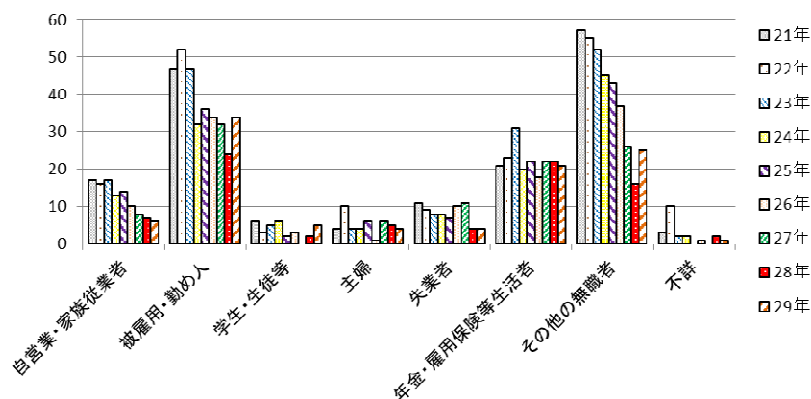


図9 職業別自死者数年別推移 (鳥取県、警察発表)

	自営業等	被雇用等	学生等	主婦	失業者	年金等	他の無職	不詳
27年	12	43	3	0	9	16	42	10
28年	14	36	4	0	8	20	40	2
29年	12	32	5	0	5	9	33	2

平成27～29年の原因・動機別自死者数をみると、「健康問題」が最も多く、次いで「家庭問題」、「経済・生活問題」「勤務問題」が高くなっています(図10)。

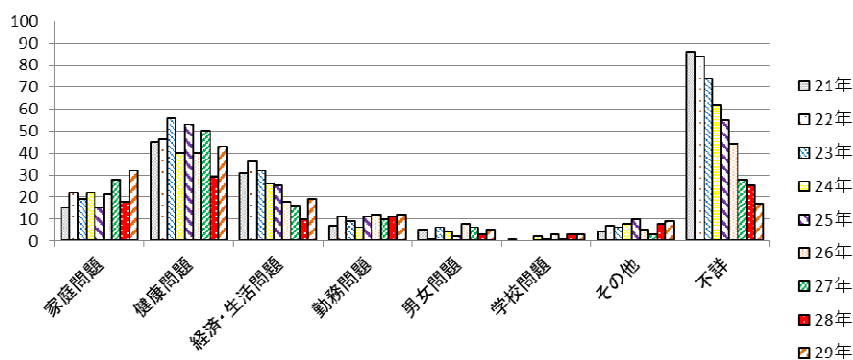


図10 原因・動機別自死者数年別推移 (鳥取県、警察発表)

	家庭問題	健康問題	経済・生活	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
27年	16	36	27	7	2	0	4	58
28年	12	17	22	6	3	1	7	54
29年	10	37	19	9	1	1	7	44

Ⅱ 厚生労働省「人口動態統計」より

1 全国の状況

厚生労働省「人口動態統計」によると、平成27年の全国の自死者数は23,152人、27年21,017人と減少しています。性別にみると、男性が、全体の7割近くを占めています(図11)。

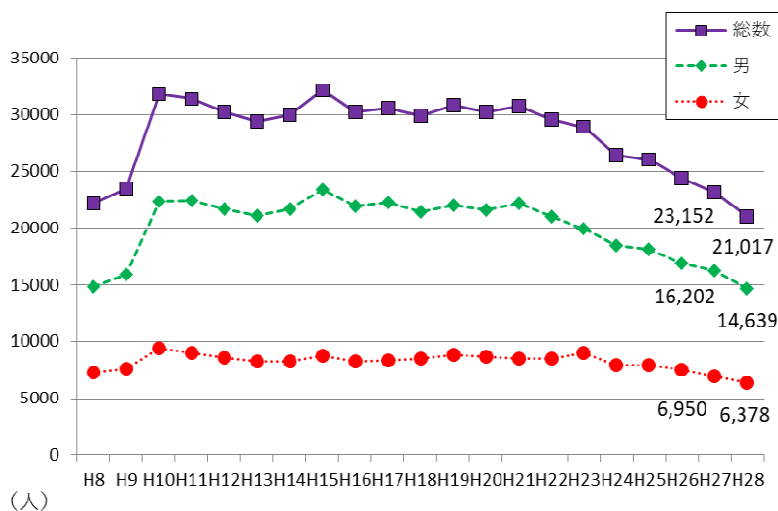


図 1 1 自殺者数の年次推移 (全国、人口動態統計)

平成27-28年の年代別自死者数は、40歳代が最も多く、次いで50歳代、60歳代が多くなっています。平成22年以降の推移をみると、20～60歳代までの各年代は減少傾向にあります。20歳未満、80歳以上は横ばいの傾向にあります(図12)。

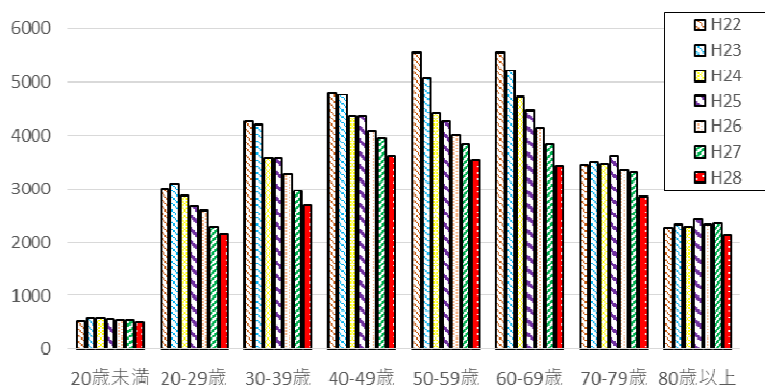


図 1 2 年代別自殺者数の年次推移 (全国、人口動態統計)

	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80歳以上
平成27年	537	2286	2971	3949	3830	3832	3323	2356
平成28年	501	2166	2698	3627	3537	3433	2850	2145

2 鳥取県の状況

厚生省「人口動態統計」によると、平成27年の鳥取県の自死者数は104人、28年は82人と減少しました。性別に見ると、男性がおよそ4分の3を占めています。鳥取県の自死死亡率(人口10万人に対する割合)は、平成27年は18.2(全国18.5)、28年14.5(全国16.8)と全国平均を下回りました(図13)。

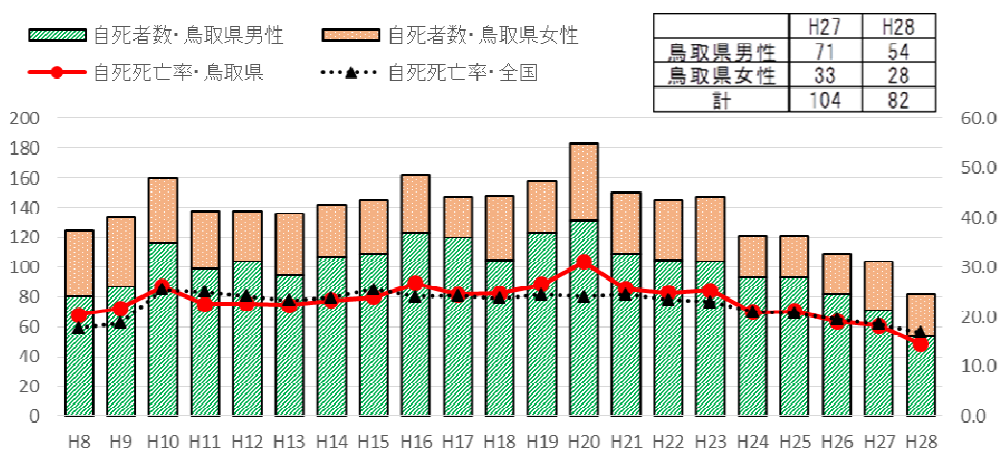


図13 自死者数・自死死亡率の年次推移(鳥取県、人口動態調査)

平成26年の年代別自死者数は、30歳代、50歳代が、27年は、40歳代、60歳代が最も多くなっています。平成16年以降の推移をみると、年によって変動はあるものの、40歳以上の年代は減少傾向にあるようですが、それ以下の年代では横ばいかやや増加傾向にあるようです(図14)。

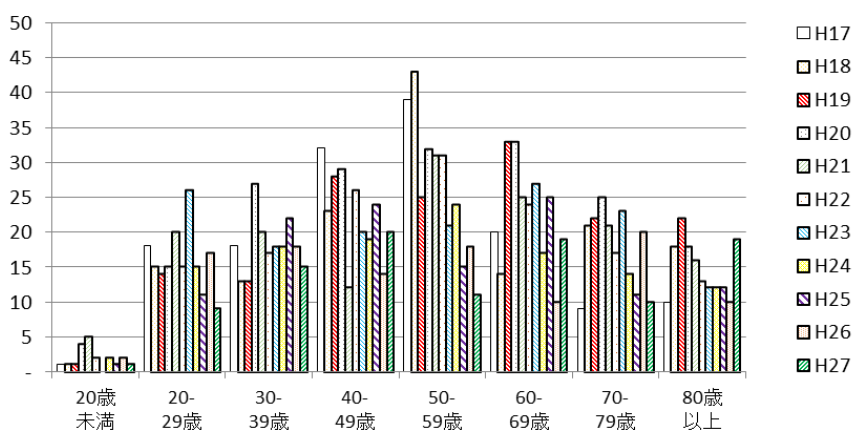


図14 年代別自死者数の推移(鳥取県、人口動態調査)

総数	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80歳以上
H26	2	17	18	14	18	10	20	10
H27	1	9	15	20	11	19	10	19

<参考>

警察庁「自殺統計」と厚生労働省「人口動態統計」の違い

1) 調査対象の差異

「自殺統計」は、総人口(日本における外国人も含む)を対象としているのに対し、「人口動態統計」は日本における日本人を対象としています。

2) 調査時点の差異

「自殺統計」は、発見地を基に自殺死体発見時点(正確には認知)で計上しているのに対し、「人口動態統計」は住所地を基に死亡時点で計上しています。

3) 事務手続き上(訂正報告)の差異

「自殺統計」は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上しているのに対し、「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について作成者から自殺の旨訂正報告がない場合は、自殺に計上していません。
(内閣府ホームページ「自殺の統計」より)